

予定で、ここを拠点に、近隣市町村から乗り入れできる公共交通網を整備し、中継地点的な意味合いをもたせたい。

問 御所市地域公共交通会議で、御所市民の中ではイオンモール榎原や県立医科大学へのアクセス要望も強いことが議論されている。御所市のコミュニティバスを本市の南西部の交通空白地を通ってもらえるように、近隣市町村で連携し交通政策を考えては。

答 積極的に取り組みたい。
問 今後、イオンモール周辺が中南和全体の一大商業集積地となる。低炭素なまちづくりを考えると、できる限り公共交通利用を促進すべきだが、公共交通が渋滞に巻き込まれては意味がない。道路の複線化やバス専用レーン等も考えるべきと思うが。

答 土日の混雑状況から見て、ますます交通対策が必要である。できるだけ具体的な計画を早期に策定し、関係機関へ働きかけ、協議会等を行っていききたい。

問 超小型モビリティが飛鳥地域で実証実験されるがどのようなものか。

答 10月10日過ぎから飛鳥駅

前に貸し出す基地を設け、超小型モビリティ6〜7台で運行を始め、年度末には20台近くが走る予定である。北は本市の香久山地区から藤原京周辺エリア、南は、奥明日香の入谷地区、高取町の壺阪寺や高取城跡まで運行する。

問 広域観光の玄関口は本市リテイへの考えは。

答 榎原神宮前駅中央出口が玄関口と考えている。降りてすぐ利用いただけるような条件をつくっていききたい。



超小型モビリティ

教

育

問 特別に支援が必要な子ども

もたちへの取り組みとして、本市では、子ども総合支援センター、ことばの教室、県立医大での院内学級など、きめ細かな支援を行っている。それぞれの取り組み内容は。

答 子ども総合支援センターは、心身障がい児訓練施設として就学前児童を対象に、保護者とともに通園する療育施設として開設したかしの木園を、子どもや保護者に対し療育・相談・支援等について総合的な視点から支援を行う拠点とし、充実させ、本年4月に移転改築したものである。ことばの教室は、畝傍南小学校にあり、今はAPPLE教室と呼んでおり、構音障がいや学習障がい等の克服・改善と環境への適用、情緒の安定を図りながら長期的に社会への適応力を育てることを目標としている。医大の院内学級は、長期療養中の児童生徒に学習の機会を設け、学力の補充と情緒の安定を図ることを目的としている。

問 本市の小・中学校の不登校児童の数は。また、その原因分析は。

答 年間30日以上欠席した児童生徒を不登校としており、

小学生の不登校は平成25年度38人、今年度1学期末で11人、中学校の不登校は平成25年度で106人、今年度1学期末で59人である。原因は、小学生は親子関係をめぐる問題が一番多く3分の1以上で、中学校は無気力が一番多く4分の1程度である。

問 不登校への対応・対策は。

答 各中学校にスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者等の悩みや不安を取り除くように、また、不登校の児童生徒が学校以外に通える施設として万葉ホール3階に虹の広場を設置している。各学校では、担任が電話連絡や家庭訪問するなどし、連絡をとり合っている。小学校では、担任やいじめ・不登校指導員が家に迎えに行くことで登校できる児童や、家庭訪問を繰り返して、相談室に登校できるようになった児童もいる。

また、中学校には、こころのケアルームカウンセラーを配置し、授業中や休み時間にも相談を受けるなど継続した対応をしている。小・中学校ともケース会議を行い、担任1人でなくチームで対応し、共通理解を図るようにしている。

問 本市には中学校の2部として夜間学級があり、7カ国の出身者、22歳〜84歳までが生徒としており、働きながら通っている方が多く、中には会社を立ち上げ夢を追いかけている方もいる。中学校での不登校理由として4人に1人が無気力というのであれば、こういった中学校2部を、貴重な学齢期において学べる場の選択肢の1つとして生かすはどうか。

答 本市の夜間中学は、就学年齢を18歳以上と定めているが、そういった選択肢も検討したい。

問 中学校生徒に係る重大事態に関する第三者委員会による調査が開始され半年以上が経過し、近い将来に調査報告があると理解しているが、今後の調査結果の発表について、教育委員会の考えを聞きたい。

答 来年高考受験を控えていることもあり、発表時期について十分考慮せよという声がある。第三者委員会も適切な判断を検討しており、それを見守りたい。